

## 8 計画の推進に向けて

### 8-1 推進体制

本計画では、市民の暮らし向上を基調とする理念・目標の達成に向けて、様々な施策を推進します。これらの施策を計画期間内に着実に実施し、成果指標に掲げた目標を達成するには、庁内の関係各課が歩調を合わせるのはもとより、国や県、並びに自治会、建築士会、不動産業団体をはじめとして、住宅や住生活に関する様々な活動を展開されている市民の方々との連携が不可欠です。

#### (1) 庁内の推進体制

本計画で推進する施策は、ストック活用に向けた住宅の耐震化やリフォーム等への支援、高齢社会の進展等を踏まえた住宅や住環境のバリアフリー化への支援、市民それぞれのライフスタイルやライフステージに応じた住み替えに基づくまちなか居住誘導、地域振興等への支援など、分野が多岐にわたっており、分野間の関連性が強いものです。また、人口減少局面を迎え、地域における空き家の顕在化など新たな問題への対応も迫られています。

このような中、庁内の関係各課が相互に連携するとともに、分野の枠を超え、総力を挙げて施策の推進に取り組んでいきます。

#### (2) 国・県との連携

本計画策定（住生活マスタープランの見直し）の背景の一つとして、国の「住生活基本計画（全国計画）」が改正（平成28年3月）されたことが挙げられます。また、同改正に併せて、山口県でも現在、「山口県住生活基本計画」の見直し作業が進められています。

本計画に掲げた施策の推進にあたっては、国および山口県が進める住宅政策と歩調を合わせるとともに、必要に応じてこれら上位機関に助力・協力を要請するなど、相互の連携を深めながら、取り組んでいきます。

#### (3) 市民との連携

本計画に掲げた施策の推進に向けて、例えば、住宅の耐震診断や住宅リフォームの相談等においては、建築士会に代表される地元建設業者や設計事務所の協力、民間空き家住宅の活用や相談等においては、不動産業団体の協力が不可欠です。また、市民は地域への活動を通じて、住まい・まちづくりに参加するとともに、市は市民に対して住まいの情報提供を広く行うなど、官民が相互に協力し、より安全で快適な住生活の実現に向けて、取り組んでいきます。

## 8-2 計画スケジュール

本計画は、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間で計画期間とします。また、施策の推進に基づく計画目標の達成状況（成果指標）については、市の各担当課による集計、住宅・土地統計調査（平成 30 年度、平成 35 年度実施予定）、市民アンケート調査（平成 38 年度実施予定）を出典元として、フォローアップ検証を行います。

フォローアップの検証時期について、計画期間の最終年度（平成 38 年度末）での実施（事後評価）はもとより、中間年度（平成 33 年度末）においても、検証可能な項目について実施（再評価）し、その達成状況に応じて「施策の見直し・追加」も適宜行うこととします。

### ▼計画の成果指標とフォローアップ検証の概要

指 標	現状→目標値 ( ) は達成時又は達成期間	フォローアップ検証	
		出典・担当課	検証時期
①「エレベーター付公営住宅」の供給割合の増加（3 階建て以上の住宅）	○22%→30% (平成 38 年度)	市住宅課	平成 33 年度末 平成 38 年度末
②建替え等が行われる公営住宅団地（100 戸以上）の生活支援に資する施設の設置	○なし（過去 10 年間）→ すべての団地に設置 (平成 29～平成 38 年度)	市住宅課	同上
③「長期優良住宅」の年間認定件数割合の増加（一戸建て新築件数に対する割合）	○55%→60% (平成 38 年度)	市住宅課	同上
④賃貸・売却用等を除く「その他空き家」数の増加抑制	○4,980 戸→6,200 戸程度 (平成 38 年度)	住宅・土地統計調査（総務省）	平成 32 年頃公表 平成 37 年頃公表
⑤住宅等耐震化促進事業を活用した住宅耐震診断の実施件数の増加	○88 件→現状より増 (平成 29～平成 38 年度)	市住宅課	平成 33 年度末 平成 38 年度末
⑥住宅等耐震化促進事業を活用した住宅耐震改修の実施件数の増加	○17 件→現状より増 (平成 29～平成 38 年度)	市住宅課	同上
⑦公営住宅等の建替え戸数の増加	○78 戸→355 戸 (平成 29～平成 38 年度)	市住宅課	同上
⑧公営住宅等の 2 ヶ所以上手すりを設置した住戸割合の増加	○5%→16% (平成 38 年度)	市住宅課	同上
⑨「空き家情報バンク」の登録件数の増加	○69 件→150 件 (平成 38 年時点)	市地域づくり推進課	同上
⑩住宅の周辺環境に対する満足度（総合評価）の向上【地域別】	○それぞれ現状より増 (平成 38 年度)	市民アンケート調査（市）	平成 38 年度実施